



TITLE:

東大紛争のなかの教養学部(談話室)

AUTHOR(S):

小出, 昭一郎

CITATION:

小出, 昭一郎. 東大紛争のなかの教養学部(談話室). 物性研究 1969, 12(2): 145-149

ISSUE DATE:

1969-05-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/87155>

RIGHT:

東大紛争のなかの教養学部

東大教養 小 出 昭 一 郎

(4月17日受理)

§ 1 事 の 起 り

東大紛争についてはすでにいろいろな所に詳しい説明があるので、ここには繰返すことを省略する。教養学部には、直接原因となるようなことは何もなく、殆んどの原因は本郷にあったといってもよいであろう。学生数が非常に多く(7000人)、マンモス化してマスプロ授業になっている事が最大の問題点であろうが、これも本郷各学部の学科増設・講座新設に伴う「被害」である。この点の改善を何年も前から要望してたにも拘らず、大学全体として何ら具体的な手を打ち得ないでいたことにも、東大の動脈硬化の救い難さを見ることができる。

発端となった医学部、特に医局のピラミッド型封建体制に比較すると、ごく一部を除き講座制でもなく、助手や事務職員の定員が極度に少い教養学部はむしろ逆ピラミッドであって、「東大」という名から連想される古めかしい権威主義からは程遠い新開地である。

§ 2 経 過

過激派医学部学生による安田講堂占拠を排除するための、第一回機動隊導入(43年6月17日)によって、紛争が医学部から一挙に全学に拡大して以来、駒場も完全に紛争の渦中に巻きこまれた。自治会正副委員長を握るフロントは、最初は民青は勿論、三派革マルとも一線を画し、一般学生の支持の上に乗っていたので、節度のある運動を展開し得るかに見えた。しかし、学生数が多くて学生大会を持たず、代議員大会という、セクト学生が濃縮された機関によって事が運ばれるという制度上の欠陥と、夏休み期間に入った、ということが重なって、運動は一般学生の基盤を失って、次第に三派に牛耳られるようになった。

7月5日に無期限ストに突入して以後は、社青同解放派(青解)を主力とするスト実行委が主導権を握り、9月以降に民青がようやく活動を開始するや、

小出昭一郎

これとの争いのために戦術は非可逆的にエスカレートの一途を辿った。

教官側は、9月に入ると同時に、「8・10告示」による収拾活動を開始し、クラス討論その他で懸命の努力を払ったが、この程度の対策をもってしては、徒らにノンポリ学生を三派側に追いやるのみであった。今やフロントもヘルメットを常用し、完全に反代々木勢力の全共闘の一員となるに至ったので、一般学生も共闘側か民青側かのどちらかにつかざるを得ず、さもないとすればネトライキをきめこむのみであった。このようにして、

9月16日；学部長室や事務本部のある一号館封鎖

11月8日；教職員会館（会議室のある建物）、学生部封鎖

11月11日；第一研究室（語学・人文・数学）の建物および第二本館（社会その他の研究室、教室）の封鎖

と次第に戦術が激化するに伴ない、民青側の反撃も強くなり、11月14日の自然科学系研究室の封鎖は、外人部隊を混えた民青の反撃で完全に阻止された。

加藤新執行部の登場と、全学封鎖などという余りにも行き過ぎた戦術のために、次第に支持を失ないつつあった全共闘側は、第八本館（教養学科研究室）を占領して（12月1日）、ここを本拠とし、寮を本拠とする民青側と相対する形になった。ノンセクト学生を集めたクラス連合という組織も、民青と連合して全共闘側と対立するに至った。これで、学生は殆んど完全に二派に分裂するという形になってしまった。

なおこの間、早大に端を発した革マルと青解の争いが駒場キャンパス内に持ち込まれ、それぞれ建物を占領して、石合戦による攻防を繰返す、という愚劣極まる事件が派生し（12月上中旬）、当局を悩ませた。しかしこれは同時に、セクト学生というものの本性を露呈して見せたという点で、暴力学生に甘すぎる人達にとっては教育的であったと筆者は評価している。

1月10日の「確認書集会」（於 秩父宮ラグビー場）、1月18～19日の「安田城攻防戦」については省略する。この確認書路線でストを解除し、入試実施に持って行こうとする、クラス連合・民青側の代議員の集会に対し、全共闘はこれを粉碎せんとして、大きな衝突があった。とくに確認書をつくるための教養学部代表団を選出した12月13日には、両派の激突を防ごうとして間に坐り込んだ教官の中から負傷者まで出た。その1人は物理のF助教授であ

った。

1月21日に、駒場における最後の拠点である第八本館が、民青・クラ連の包囲兵糧攻め・ガス電気水道切断作戦によって陥落して以後は、全共闘はキャンパス内に本拠を失ない、明大和泉校舎に集結してはときどき襲来するに過ぎなくなった。ヘルメット、ゲバ棒も激減した。

3月3日、教授会場に全共闘学生が乱入し、追及集会の後、病人を除く全員を翌日まで拘束するという事件が発生した。翌4日午前11時頃、機動隊が出動して始めて駒場構内に入り、学生41名が逮捕された。その後も授業再開阻止の動きはくり返されたが、3月24日より少しずつ授業を再開し始めた。

§3 現 状（4月中旬）

授業は一応再開ということになったが、あらゆる形での妨害が未だに続き、授業は必ずしも軌道に乗ってはいない。教室ごとのゲリラ的バリケード封鎖、黒板その他にペンキで大きな落書きをするなどのほか、教室へ向かう教官を途中でとり囲んで議論をふきかけるとか、全共闘の強いクラスでは教室内でも討論をくり返す等である。

学生間の反目が激化してしまったクラスでは、学生が同じ教室で机を並べてすわることすらできない状態になっているところも多い。平常はヘルメット・ゲバ棒は殆んど無くなったが、「全共闘の提起した問題」に論理的に大学が対応するまでは、授業に反対する、という気持ちの学生は依然として多く、教授会メンバーの中にすらそのような人が若干存在する状態である。授業のかわりに、芝生で教授をかこんで話し合っている風景も数多く見られる。

§4 物理学教室とのかかわり合い

教養学部の物理学関係者は、一般教育課程を主に担当する物理学教室（教授6，助教授12，助手12）と、専門課程の基礎科学科（10講座中物理関係3.5講座）とに分属している。前者の約半数と後者全部が物性関係者である。

最大のかかわり合いは、昨年4月～10月の間、野上茂吉郎教授（核理論）が学部長として、以後は評議員2名中の1名として続けさまに物理の物性関係の教授が選ばれているということであろう。その他、教授、学生、広報関係の

委員長としても物理関係の教授が活躍している。物理学者の有能さを買われたのであろうが、研究上の損失は大きい。

研究室の封鎖は、幸い免れることができたが、一時は封鎖に備えて疎開を行なう等のこともあって大分ゴタゴタした時期があった。しかし、物的な損害は先ず皆無であったといつてよいであろう。

大学院生諸君は、無期限スト等にも入らず、終始比較的平静であった。個人的に特定のセクトを支持する人はあっても、全体が分裂して対立するようなことは一応避けられた。教官を含めての討論集会等はしばしば行なわれ、教室会議（教授・助教授・助手全員が全く対等に出席）に院生代表のオブザーバーが出席することが正式に復活した。全体としては、物理の院生は封鎖には反対であったので、封鎖に備えて対策を考え実施するような際は、教官と協力した。警備のための泊り込み、乱闘のときの救護活動にも、多くの院生諸君の協力があつた。

学部内にあつて、少数の例外を除き、物理の教官はいわゆる「タカ派」に属し、授業再開にあたつても最も積極的である。これは、

- a. 学問的にも世界を相手にして国際級の仕事をしているという自信があること。
- b. 封建的講座制とは無縁の民主的教室運営をしているので、そういう意味の後めたさを感じないこと。
- c. 学閥、閥閥などということも全くなく、他大学出身者の占める割合が最も多いことに現われているように、全くの実力主義であること。
- d. 若いときに専心してやらねば学者として一人立ちできない厳しい学問であること。

といったような原因によるものと思われる。こうして、自信をもって学生に対することは、良い意味での大学の権威が失なわれていないことを示すともいえるので、今後の大学再建のためにも必要なことと考えられる。

さきに § 1 でも触れたように、東大の矛盾がしわ寄せされている教養学部の物理教官として、東大全体の学部や学科の全面的再編成を望む声は極めて強い。理学部教官には、なるべく教育と研究を分離し、自分はその研究部門の方に逃げ込みたい、と考えている人が多いように思われるが、駒場での議論は、我々

としても得心のゆくような教育 — それは研究と無縁の人にはなし得ない — をするにはどういうシステムにすればよいか、という考えに基づいて行なわれている。それには、学生との間に人間的関係の全くないマスプロ授業を2年間やって本郷へ送り込む、という現行横割り制度を改め、4年もしくは修士課程まで含めて6年の一貫教育でなければならない、ということが不可欠の条件と考えられている。

研究費の不足は深刻で、講座制のところにくらべて約3分の1という格差をつけられている現状を解消してもらいたいと念願は非常に強い。この格差のために、物理教室30名のうち、3分の2が理論屋であるという偏向が生じており、教育上にもひずみを与えていることは否定できない。事務員、技官等の定員も全く無いのに近い状態で、同じ東大内でこういう状態を今まで全然放置してきた上、定員削減は他と同じ割合いでおしつけてくるということが未だに続いているのであるから、よほど革命的な変革でもしない限り、東大は救い難いであろう。今後の改革の過程で、学部のエゴイズムが露呈しなければ幸いであるが、したならば大学の自治は内部から崩壊し去るかもしれない。

よい研究者でなければ満足な教育ができない、という要請は依然として残るが、大衆化された今の大学での教育の内容自身は否応なく研究とは無縁（むしろ研究の妨害になる）になっていく、という現実は避けられない宿命であろう。また研究協力者として大学院生を迎え入れれば、その将来の保証という問題も必然的に生じてくる。無給医局員問題と類似の現象はいくらでも起りうるのである。我々は何のために物理学をやっているのか、という問題とからんで、これらをもっと広い立場から根本的に考えなおすべき時期に来ているのではなかろうか。